

# 非正規雇用をめぐる最近の様々な法改正に対応する 有期・パート雇用をめぐるトラブル対応と規定例 ～元・労働基準監督官による実践的な解決策と規定例等を解説～

◇日時◇ 2017年6月14日(水)13:30～17:00

◇会場◇ 東京・麹町『企業研究会セミナールーム』

◇講師◇ 北岡 大介 氏 北岡社会保険労務士事務所

社会保険労務士(元・労働基準監督官)

駒澤大学法学部非常勤講師(労働法)

1995年金沢大学法学部卒業、同年労働省に労働基準監督官として任官し、労基法などの監督指導業務等に従事。2000年労働省退官後、北海道大学大学院法学研究科入学、2005年3月同博士課程単位取得退学後、サービス業企業勤務等を経て、2009年5月独立開業。著書に、『企業におけるメンタルヘルス不調の法律実務』(共著、労務行政)、『元労働基準監督官が教える会社が「泣き」を見ないための労働法入門』(日本実業出版社)、『精神障害の労災認定と企業の実務対応』(日本リーダーズ協会)、『職場の安全・健康管理の基本』(労務行政)、『最新 有期・パート雇用をめぐるトラブル対応実務』(日本法令)ほか多数。

## 開催にあたって

近年、全労働者の約4割を非正規労働者が占めるようになり、「格差拡大」や「雇用の不安定」などの観点から大きな社会的問題となっております。

政府はこのような課題への対応として、平成25年以降、改正労働契約法による無期転換請求、均衡処遇規定・同一労働同一賃金ガイドライン案の整備のほか、社会保険の適用拡大等の施行等を進めるとともに、さらなる法改正案の検討にも急ピッチで取り組んでいます。

このような政府の矢継ぎ早の施策に対し、企業として如何なる人事制度設計を行うか、また運用上の課題への対処に頭を悩ます経営・人事労務担当者も多いと思われます。

そこで、今回、法改正のポイントを分かりやすく解説するとともに、改正をめぐって発生する労務トラブルへの実務対応と解決策さらには就業規則規定例などを詳しく解説いたします。

- \* 申込書にご記入いただいた個人情報は、本研究会に関する確認・連絡および当会主催事業や刊行物のご案内をお送りする際に利用させていただきます。
- \* 「セミナーに関するご不明な点につきましては、当会ホームページより [TOP]→[公開セミナー]→[よくあるご質問]をご参照下さい。

## 【受講料】1名〈税込〉

正会員	31,320円 本体価格 29,000円	一般	33,480円 本体価格 31,000円
-----	-------------------------	----	-------------------------

\*お二人目からの参加料は、上記金額の半額とさせていただきます。

正会員	15,660円 本体価格 14,500円	一般	16,740円 本体価格 15,500円
-----	-------------------------	----	-------------------------

- ◎お申込み: FAX 又は E-mail、又は当会ホームページでお申込み下さい。後日(開催1週間～10日前までに)参加券・請求書をお送りいたします。
- \* 最少催行人数に満たない場合は、中止させていただくこともございますので、ご了承下さい。
- \* 会員企業一覧は当会ホームページでご確認いただけます。(http://www.bri.or.jp)
- \* お申込後のキャンセルは原則としてお受けいたしかねますのでご出席できない場合は、代理の方のご出席をお願いいたします。

## 【申込先】一般社団法人 企業研究会

〒102-0083 東京都千代田区麹町5-7-2 麹町M-SQUAREビル2階  
TEL.03-5215-3515 担当: 金井/kanai@bri.or.jp

**FAX. 03-5215-0951** 番号のお間違えにご注意下さい。

※当会ホームページからも直接お申込みいただけます。

171159-0503		2017.6.14 「有期・パート雇用をめぐるトラブル対応と規定例」	
会社名			
住所		〒	
部課 役職		フリガナ お名前	
TEL		FAX	
E-mail			
部課 役職		フリガナ お名前	
TEL		FAX	
E-mail			

非正規雇用をめぐる最近の様々な法改正に対応する  
**有期・パート雇用をめぐるトラブル対応と規定例**  
～元・労働基準監督官による実践的な解決策と規定例等を解説～

◆ プログラム ◆

■日 時:2017年6月14日(水) 13:30～17:00

■講 師:北岡 大介 氏 北岡社会保険労務士事務所 社会保険労務士(元・労働基準監督官)  
駒澤大学法学部非常勤講師(労働法)

-解説-

13:30

**1 有期・パート雇用をめぐる法改正動向と労務トラブルの概要**

- (1) 無期転換・正社員転換推進・均衡処遇の動向
- (2) パート社保適用拡大・その他法改正の動向
- (3) 有期・パート社員の採用・労働条件決定等をめぐるトラブル
- (4) マタハラ・雇い止め・不更新特約等をめぐるトラブル

**2 無期転換請求権発生に伴うトラブル対応と就業規則例**

- (1) 無期転換請求権の発生要件と手続き、その効果について
- (2) 無期転換請求権を生じさせない場合の対応(不更新特約・有期特措法等)
- (3) 有期契約更新(5年超)において無期転換請求があった場合の対応策
- (4) 正社員転換推進措置・限定正社員制度と無期転換請求の関係
- (5) 無期転換請求に対応した就業規則の規定例とは

**3 同一労働同一賃金ガイドライン案・均衡処遇規定への対応策**

- (1) 均等処遇・均衡処遇と同一労働同一賃金の関係性とは
- (2) 裁判例に見る均衡処遇とは—最新裁判例の解説
- (3) 同一労働同一賃金ガイドライン案の内容とその対応策
- (4) 今後の法改正動向(均衡処遇・説明責任強化)への対応策

**4 パート社会保険適用拡大、兼業・副業増加への対応**

- (1) パート社保適用拡大について—最新通達等の解説
- (2) マイナンバー制度と社会保険・雇用保険適用・徴収の強化
- (3) 兼業・副業増加と雇用・社会保険・労災保険との関係について

**5 その他有期・パート雇用をめぐるトラブル対応実務**

- (1) 採用・労働条件決定等をめぐるトラブル対応
- (2) 育児介護休業・マタハラ・パワハラ等をめぐるトラブル対応
- (3) 契約更新・雇い止め・契約終了をめぐるトラブル対応

17:00

<質疑応答>